

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

人民元の国際決済、世界各地に拡大

ドルに次ぐシェア、中南米・中東では6割にも

■ 人民元の国際決済、世界各地に拡大

ドル一極集中の見直しを掲げる中国は、欧州やアジアで決済銀行を指定するなど、人民元の国際化を後押ししており、貿易や投資に伴う資金決済で人民元を使用する動きが世界的に広がっている。

中国(香港含む)と他の国・地域との資金決済額に占める人民元のシェアは5月時点で12%と米ドルに次ぐ2位に上昇、大量の資源・エネルギーを輸入している中南米や中東との間では6割前後に上っているという。

中国政府の人民元国際化政策

2008年のリーマン・ショックでドルへの信頼が揺らぐのをみた中国は、自国企業が為替リスクにさらされるのを避けるため、人民元建て決済を推進する方針を決定。ブラジルやイランなど新興国から原油や鉄鉱石など資源を輸入する際や、途上国への開発援助の見返りとして人民元での決済を求めてきた。

金融機関間の通信網を運営するスワフト(国際銀行間通信協会)の今年5月時点の調査でも、資源やエネルギーの輸入が多い中南米、中東との間で人民元決済比率がそれぞれ、66%、58%に上昇している。

アジア太平洋でも、中国鉄鋼大手の宝鋼集団が4月、英豪資源大手のリオ・ティントから17万トンの鉄鉱石を人民元約1億円で購入している。

各国に広がる人民元国際決済

製造業でも人民元の利用が広がりつつある。

米フォード・モーターが中国の部品会社との取引で人民元での決済を始めたほか、三菱東京UFJ銀行も日系の自動車関連部品メーカー向けにインド・中国間の人民元建て送金などに乗り出している。

英金融大手のHSBCが世界1300社を対象に実施した調査では、22%の企業が人民元決済を利用していると回答、各国の中央銀行でも、オーストラリア準備銀行が昨年春、外貨準備のうち5%程度を人民元建ての中国国債の購入に充てると表明。タイやマレーシア、台湾など10カ国・地域を超える中銀も外貨準備に人民元を組み入れたことを明らかにしている。

■ 日本特産品、中国で展示販売を実施

山形県、福岡県、鹿児島県、三重県四日市市は18日に北京のホテルで、地方特産の食品・酒類の展示販売会を開き、約60社の企業と団体が出展した。

同展示販売会は、巨大な中国市場で販路を切り開くことを目的に開かれたという。

中国の所得層以上の人々は健康を重視しており、日本の食品に対する関心も高まっており、展示販売場には、北京の小売・外食・ホテルなどの約300人の関係者が訪れ、日本企業の食品の調理法、接客方法に関する説明に耳を傾けた。

山形県国際経済振興機構の責任者は、「山形県の食材は大きな反響を呼んだ。中国の関係者に丁寧に商品を説明し、顧客に満足して購入してもらう予定だ」と語った。

鹿児島県特産品協会の責任者は、「鹿児島県の知名度を高め、焼酎などの特産品の販売を促進し、観光客を集める」と述べた。

■ 上海、ドイツの外資100%病院を認可

ドイツのArtemed Group、Silver Mountainと上海外高橋(集団)有限公司傘下の上海市外高橋保税区三聯發展有限公司、外高橋医療保険センターなどが22日、上海自由貿易区Artemed病院の設立をめぐる戦略的協力枠組合意に共同で調印した。

これにより、上海自由貿易試験区に国内初の100%外資(香港・澳門・マカオ・台湾資本を除く)の病院が設立されることになった。

上海外高橋集団の舒榕斌総経理(社長)は、「今回の調印は一般的な企業誘致や資本導入というだけでなく、中国の対外開放が、とりわけ医療サービスの対外開放が飛躍的な進展を遂げたシンボリックな出来事で、その意義は重大だ」と話している。

2013年9月に発表された「国務院による中国(上海)自由貿易試験区全体プランの制定に関する通知」で、外資系独資医療機関の設立め、さらに今年7月1日、外資系企業の医療機関への投資額をめぐる2千万元の下限を撤廃している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 支付宝、海外消費の税払戻しを代行

世界最大の税金還付専門業者であるグローバルブルーによると、中国人観光客は2013年に10億元分の海外からの税金還付を受けなかったという。

その主因は、手続きが面倒で、時間がかかることだが、オンライン決済サービスの支付宝(アリペイ)は14日、グローバルブルーとの戦略提携し、消費者はフランスやドイツなどで商品を購入した場合、支付宝を使い税金還付の手続きを行えるようにした。

同サービスはすでにフランス、ドイツ、イタリア、英国、韓国のグローバルブルー加盟店で提供されており、今後はスイス、オランダ、スペインなどの国の店舗も加わる予定で、グローバルブルーの提携先には、43カ国の27万店の百貨店・ホテルが含まれている。

同サービスを利用する消費者は、免税書類に支付宝に紐付けされた書類に個人の情報を記入し、帰国前にリストを税関職員の検査に提出、スタンプを受領した後空港指定のポストに投函すれば、早ければ10営業日後、払戻金が人民元で口座に振り込まれるという。

■ 中国、新エネルギー車の普及を加速

国務院弁公庁はこのほど「新エネルギー自動車の普及応用の加速に関する指導意見」を公布し、新エネルギー自動車の普及応用を加速させ、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)の発展に重点を置く方針を明らかにした。

昨年は全国で新エネルギー車2万台が普及し、過去4年間の合計の約2倍に達したが、今年上半期の新エネルギー車生産台数はすでに2万台を超えている。

「指導意見」によると、充電の手間や電池などの問題をスムーズに解決し、充電設備の建設を都市の全体的計画に組み込むことが計画されている。

また中央政府と地方政府は財政予算を通じて、国内の新エネルギー車メーカー8社を支援し、電池などの技術的難関の克服を目指しているという。

「指導意見」は、消費者が新エネルギー車を購入すれば、自動車購入税の免除といった優遇措置を受けられるようにすることを打ち出している。

これと同時に、中央の国家機関と地方政府の機関などが購入する新エネルギー車は、当年に新規購入・買い換える車両の3割以上になるようにし、この割合は年々引き上げることもう出している。

■ 中国、クリーン石炭火力発電に注視

中国環境保護部(省)モニタリングセンター、浙江省経済・情報化委員会、浙江省環境保護庁、浙能集団が共催する石炭火力発電超低排出新技術専門家シンポジウムが7月21日に浙江省杭州市で開かれ、中国初の100万kW石炭火力発電所超低排出プロジェクトの排出量が発表された。

「超低排出」は、浙能集団が独自に開発した「多種汚染物の高効率・同時除去集積技術」により実現する。

同技術を使うことで、浙能嘉興発電所の7・8号機の煙突から排出される粉塵・二酸化硫黄・窒素酸化物という主要汚染物の排出量が、国家基準よりそれぞれ84.6%・70%・6.3%減少し、クリーン発電の天然ガス火力発電所の排出基準を下回るほどになった。

特に極小粒子状物質(PM2.5)の排出量が濃度にして0.3mg/立方メートル未満となり、除去効率の実測値が85%以上に達したという。

同技術はすでに国家知識産権局(知財局)に特許出願し、受理されている。

■ 山西省、CPデフォルトの懸念を回避

短期社債の債務不履行(デフォルト)が懸念されていた中国山西省の民営建設会社、華通路橋集団は23日、同日に期限が到来した短期社債4億元の債務を全額償還した。地元政府が支援したとみられている。

短期社債で初のデフォルトを回避したことで、ひとまず市場の混乱は避けられる見通しとなった。

同社は16日にデフォルトの可能性を投資家に警告していた。同社が発行したのはコマーシャルペーパー(CP)と呼ばれる期間1年未満の社債で、CPは銀行が主な買い手となっているため、デフォルトによる市場への影響が大きいとみられていた。

中国では1年物のCP金利が21日に6.52%と約5カ月ぶりの水準に上昇していたが、市場では地域経済への悪影響などを避けるため地方政府が未払金の支払いなどの形で資金支援したとの見方が有力。

中国では民営太陽光パネルの上海超日太陽能科技が3月に社債の利払いができず、社債市場が整備されてから初の社債デフォルトとなった。

これをきっかけに市場で民営企業の支払い能力に対する警戒感が浮上。企業の資金繰りが悪化し、景気が下振れする要因となっていた。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431